

平成26年度予算に向けた再評価について

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続		中止	評価 手続中
								うち見直し継続			
河川事業	補助事業等		4				4	4			
ダム事業	補助事業				3	2	5	4			1
合 計		0	4	0	3	2	9	8	0	0	1

(注1) 補助事業等には、独立行政法人等施行事業を含む

(注2) 再評価対象基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】 （補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
渋谷川・古川床上浸水対策特別緊急事業 東京都	長期間継続中	300	907	【内訳】 被害防止便益:899億円 残存価値:6.6億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:108戸 年平均浸水軽減面積:0.7ha	374	2.4	・平成11年8月29日の豪雨では床上浸水293戸を含む浸水戸数627戸もの甚大な浸水被害が発生し、翌年度以降も度重なる浸水被害を受けている。 ・このため、平成11年8月29日洪水と同規模の洪水に対して、地下調節池を施工して古川流域における治水安全度の向上を図り、家屋の床上浸水被害を解消する。 ①事業の必要性 ・古川流域は東京の中心部であり、都市化による都市型水害のため、家屋や商業ビルだけでなく、地下鉄や地下街などの地下空間も被害ポテンシャルが増大している。 ・そのため、本河川では、事業スピード経済性、対策効果の点で最も優れ、早期に治水安全度を向上できる地下調節池の設置が必要である。 ②事業進捗の見込み ・事業全体としては、完成に向けて概ね順調に推移している。 ③コスト削減の取組 ・今後予定している建築・設備工事の発注時期や方法(発注規模や発注件数)の見直しや工夫を図ることにより、経費の縮減に努めていく。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)	
広田川・砂川床上浸水対策特別緊急事業 愛知県	長期間継続中	73	858	【内訳】 被害防止便益:856億円 残存価値:2.1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:667戸 年平均浸水軽減面積:56ha	88	9.7	・広田川・砂川では、平成12年の浸水被害をはじめ、平成20年8月の豪雨では、床上浸水415戸もの甚大な被害が発生した。 ・このため、平成20年8月洪水と同規模の洪水に対して、河道掘削・築堤・護岸等の施工により流下能力の向上を図り、家屋の床上浸水被害を解消する。 ①事業の必要性等に関する視点 ・広田川、砂川における本事業の全体事業に対する費用便益比は9.7(>1)であり、事業着手時と同様な事業効果が発現される見通しである。 ・平成20年8月末豪雨以降大きな浸水被害は発生していないが、浸水の危険性は事業採択時と大きく変化していないと考えられる。 ・流域の岡崎市の人口・世帯数は事業着手時に比べ微増となっており、事業実施の必要性は、事業着手時と同様に高い状況にある。 ②事業進捗の見込みの視点 ・事業全体としては、完成に向けて概ね順調である。 ③コスト削減の取組み 特になし	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
占部川床上浸水対策特別緊急事業 愛知県	長期間継続中	77	1582	<p>【内訳】 被害防止便益:1579億円 残存価値:3.3億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1243戸 年平均浸水軽減面積:106ha</p>	91	17.4	<p>・占部川では、平成12年の浸水被害をはじめ、平成20年8月の豪雨では、床上浸水415戸もの甚大な被害が発生した。</p> <p>・このため、平成20年8月洪水と同規模の洪水に対して、河道掘削・護岸等の施工により流下能力の向上を図り、家屋の床上浸水被害を解消する。</p> <p>①事業の必要性 ・占部川における本事業の全体事業に対する費用便益比は17.4(>1)であり、事業着手時と同様な事業効果が発現される見通しである。 ・平成20年8月末豪雨以降大きな浸水被害は発生していないが、浸水の危険性は事業採択時と大きく変化していないと考えられる。 ・流域の岡崎市の人口・世帯数は事業着手時に比べ微増となっており、事業実施の必要性は、事業着手時と同様に高い状況にある。</p> <p>②事業進捗の見込み ・事業全体としては、完成に向けて概ね順調である。</p> <p>③コスト削減の取組み 特になし</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)	
鹿乗川床上浸水対策特別緊急事業 愛知県	長期間継続中	50	133	<p>【内訳】 被害防止便益:131億円 残存価値:1.5億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:6戸 年平均浸水軽減面積:7ha</p>	60	2.2	<p>・鹿乗川では、平成12年の浸水被害をはじめ、平成20年8月の豪雨では、床上浸水22戸もの甚大な被害が発生した。</p> <p>・このため、平成20年8月洪水と同規模の洪水に対して、河道掘削・護岸等の施工により流下能力の向上を図り、家屋の床上浸水被害を解消する。</p> <p>①事業の必要性等に関する視点 ・本事業の全体事業に対する費用便益比は2.2(>1)であり、事業効果が発現される見通しである。 ・平成20年8月末豪雨以降大きな浸水被害は発生していないが、浸水の危険性は事業採択時と大きく変化していないと考えられる。 ・流域の岡崎市・安城市の人口・世帯数は事業着手時に比べ微増となっており、事業実施の必要性は、事業着手時と同様に高い状況にある。</p> <p>②事業進捗の見込みの視点 ・事業全体としては、完成に向けて概ね順調である。</p> <p>③コスト削減の取組み 特になし</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)	

【ダム事業】
（補助事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
千五沢ダム再開発 事業 福島県	再々評価	139	541	<p>【内訳】 被害防止便益：532億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：3.5億円 残存価値：5.3億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：138戸 年平均浸水軽減面積：7.0ha</p>	162	3.3	<p>①事業の必要性に関する視点 ・北須川の氾濫が想定される地区を含む石川町は、平成24年10月現在の人口が約1.7万人であり、前回再評価時よりも人口はやや減少傾向にある。 ・平成24年8月～9月の渇水では、農業用水の取水制限及び河川への夜間放流制限が行われた。 ・東日本大震災の影響、労務・資材・機材等の不足による物価上昇が著しい状況にある。また、総事業費について確認を行った結果、現計画から約63億の増額となった。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点 ・現在、管理設備工事及び工用道路工事等を施工中。また、洪水吐き設計検討等実施しており、事業進捗率は約28%（事業費ベース）</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・水位低下設備ゲート構成において、予備ゲートに流水遮断機能を付加することにより副ゲートを省略するなど、設計段階においてコスト縮減を図っているところ。また、今後も施工方法の効率化を検討するなど、コスト縮減に努める。 ・千五沢ダム再開発＋河道改修（現計画）と引堤等による河道改修単独等を比較し、経済性等から現計画が最適と判断している。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 山田邦博)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
与布土生活貯水池 整備事業 兵庫県	再々評価	140	264	<p>【内訳】 被害防止便益：143億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：117億円 残存価値：4.1億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：76戸 年平均浸水軽減面積：19ha</p>	164	1.6	<p>・与布土川流域では、昭和62年10月、平成2年9月洪水により甚大な被害が発生している。また、近年でも平成16年10月、平成23年9月の洪水により浸水被害等が発生している。</p> <p>・主な洪水被害としては、昭和62年10月に浸水戸数19戸、平成16年10月に浸水戸数12戸の被害が発生している。</p> <p>・主な濁水被害として、近年では平成4年11月～12月、平成6年7月～8月、平成7年10月～12月に濁水被害に見舞われている。特に、平成6年7月からの濁水においては、水源の取水不能や公立学校のプールへの給水停止、公的施設への給水の一部をカット等の濁水被害に見舞われている。</p>	<p>①事業の必要性に関する視点 ・与布土川の氾濫が想定される地区を含む朝来市では、平成18年から平成23年の間で、人口6.2%減、世帯数はほぼ横ばいとなっており、人口は減少傾向にある。 ・近年平成6年7月からの濁水においても、水源の取水不能や公立学校のプールへの給水停止、公的施設への給水の一部をカット等の濁水被害に見舞われている。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点 ・平成25年6月にダム本体コンクリート打設が完了し、現在試験湛水中であり、平成26年3月末見込みで進捗率は94%(事業費ベース)</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・タワークレーンの設置・撤去に係る仮設道路を橋梁形式から盛土形式等への見直しや、コンクリート製造設備の配置を見直し、ケーブルクレーン方式からダンプトラックによるコンクリート運搬等に変更したことによりコスト縮減を図った。 ・放水路と河道改修の組合せ案等と現計画を比較し、経済性等から現計画が最適と判断している。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 山田邦博)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
庄原生活貯水池整備事業 広島県	その他	66	72	<p>【内訳】 被害防止便益：34億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：36億円 残存価値：2.3億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：12戸 年平均浸水軽減面積：2.2ha</p>	69	1.05	<p>・大戸川と西城川では、近年でも平成10年10月、平成18年7月、平成22年7月に被害の大きな洪水が発生している。</p> <p>・主な洪水被害としては、昭和47年7月に全半壊46戸、浸水戸数707戸(西城川全川)、平成5年7月に浸水戸数9戸(庄原市高町)、平成10年10月に浸水戸数8戸(庄原市高町、柳原、高茂町)、平成18年7月に浸水戸数7戸(庄原市高町、柳原)、平成22年7月に全半壊3戸、浸水戸数5戸(庄原市上川西)の被害が発生している。</p> <p>・主な漏水被害として、平成3年11月～平成4年1月に大口需要者最大60%、一般最大40%の減圧給水、平成4年6月～8月に大口需要者最大30%、一般最大50%の減圧給水、平成6年7月～平成7年1月に大口需要者最大30%、一般最大50%の減圧給水が行われた。</p>	<p>①事業の必要性に関する視点 ・平成22年現在、大戸川流域を含む庄原市の人口は約40千人であり、人口は減少傾向にある。 ・総事業費について確認を行った結果、貯水池内で発生した崩壊地に対する対策工等の追加により現事業費から約6億円の増額となった。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点 現在、ダム本体工事等を実施中であり、平成25年3月現在、進捗率は約50%(事業費ベース)</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・堤体打設工法(汎用性のある機械の使用)及び付替道路の施工計画(掘削後の岩盤状況による対策工法の選択)の見直しによりコスト縮減を図っている。 ・堤体コンクリートについて、堤体積が少ないため現場プラントによる製造と生コンクリート購入について、設計段階において比較検討を行い、コスト縮減を行った。 ・「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」で示された26の治水対策案の内、技術上の実現性が極めて低い案や明らかにコストが高い案を除いた現計画案(庄原生活貯水池)を含む10案を総合評価した結果、庄原生活貯水池十引堤を建設する現行計画が最適となった。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 山田邦博)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
柗川ダム建設事業 香川県	その他	385	907	<p>【内訳】 被害防止便益：639億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：262億円 残存価値：4.8億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：53戸 年平均浸水軽減面積：3.5ha</p>	338	2.7	<p>・香東川流域においては、昭和50年8月、昭和51年9月、昭和54年2月、昭和62年9月洪水等により浸水被害が発生している。また、近年でも平成2年9月、平成10年9月、平成16年10月洪水等により浸水被害が発生している。</p> <p>・主な洪水被害としては、昭和50年8月に浸水戸数47戸、平成2年9月に浸水戸数34戸、平成10年9月に浸水戸数35戸、平成16年10月に浸水戸数11戸の被害が発生している。</p> <p>・主な渇水被害として、香東川では、渇水が頻発化しており、近年は毎年のように渇水に見舞われ、平成2.6.17年には断水を強いられている。特に平成6年渇水では、最大19時間断水を含む67日間断水が継続した。</p>	<p>①事業の必要性に関する視点 ・香東川流域については、平成17年から平成22年の間、人口1.7%増、世帯数6.4%増となっており、人口は増加傾向にある。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点 ・現在、付替道路工事等を実施中であり、平成26年度にダム本体工事着手予定。進捗率は約23%(平成24年度までの事業費ベース)</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・設計段階において、左右岸アバット部に造成アバットメントを採用することでダム本体工事の掘削量、法面保護工の縮小を行い、コスト縮減を図ることとしている。今後も、引き続き香川県公共工事コスト縮減取り組み指針などに基づき総合的なコスト縮減を図ることとしている。</p> <p>・「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に沿って治水対策について柗川ダム以外に29方策を検討し、内2案について現計画の「柗川ダム」案と詳細に比較検討を行った結果、柗川ダムを建設する現計画案が最適であった。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 山田邦博)